

事業の概況（単体）

2022年度決算の概況

2021年度より開始しました第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」に基づき、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを基本に、お客さまによりご満足いただくための様々な施策を実施してまいりました。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

昨年5月、当行は、SBIグループと戦略的資本業務提携に関する合意書を締結しました。これまでに、全疾病保障付の団体信用生命保険の取扱いや、インボイス制度への対応を始めお取引先企業のDX支援、SBI新生銀行と協調したサステナブルファイナンスの取組みなど、SBIグループ各社との提携により、商品・サービスのラインアップを拡充しております。今後も業務提携を迅速かつ実効的に推し進め、お客さまへの気付きの提供とともに、幅広く地域のニーズにお応えすることで、地方創生および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

事業を営むお客さまに対する取組みとしましては、昨年4月、内閣府が推進する「令和3年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者に採択され、必要とする人材のマッチングを通じ、地域の中堅・中小企業の成長と生産性向上の実現をサポートしてまいりました。昨年8月には、「たいこうSDGsサポートサービス」の取扱いを開始し、SDGs宣言書の策定を始め、お客さまのSDGs達成に向けた取組みをサポートしてまいりました。また、外部機関との提携を進め、昨年8月、中小企業のお取引先への事業再生・経営改善支援にかかるソリューション提供を強化するため、株式会社商工組合中央金庫（商工中金）と業務協力契約を締結したほか、介護人材不足の解消を目的に、学校法人新潟福祉医療学園と顧客紹介に関する業務提携契約を締結しました。

新潟県経済の活性化に向けた取組みとして、昨年10月、新潟空港を拠点とした地域航空ネットワークの運行を目指すトキエア株式会社に対し、新潟県、商工中金及び新潟信用金庫と協調し融資を行いました。同社の事業は、観光やビジネスなどで新たな需要を生み出し、新潟県経済に与える効果が大きいと考えており、地域活性化に資すると期待しております。

持続可能な社会の実現に向けた取組みとして推進しているSDGs私募債につきましては、2022年度は13社のお取引先企業から発行いただき、自治体や教育機関などへの寄付額は144万円となりました。

個人のお客さまに対しましては、利便性の向上につながるサービスとして、昨年9月、ローソン銀行の「即時口座決済サービス」に参加し、これに伴い、JR東日本「モバイルSuica」などへの電子マネーチャージサービスを開始しました。また、昨年12月には、インターネット上でご契約が可能なWeb完結型のフリーローンの取扱いを開始いたしました。

経営体質の強化に向けた取組みとして、昨年6月、デジタル化への対応強化や組織のスリム化による効率的な人材の配置と育成を目的に本部組織を改正し、事務・システム統括部と事務サポート部の統合によりIT・オペレーション統括部を新設しました。また、第12次中期経営計画に基づく店舗政策の一環として、人的資源の創出とコンサルティング機能の強化に資する領域への再配分を目的に、店舗内店舗方式による営業拠点の集約を進め、2022年度はサテライト店3ヶ店（越後川口支店、千手支店、寺尾支店）を近隣の母店内に移転しました。

このほか、新潟県内の地域金融機関と連携した取組みとして、昨年8月、M&Aによる円滑な事業承継の実現を目的に、「にいがた地域金融M&Aアライアンス」を発足させたほか、昨年11月には、お客さまの負担軽減による利便性の向上を目的に、預金等の相続手続の取扱いを共通化しました。

当行の2022年度の主要動向は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金の増加により、前年同期比75億29百万円増加の1兆4,515億6百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出を中心に増加し、前年同期比472億21百万円増加の1兆1,336億27百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益の増加や役員取引等収益の増加などにより、前年同期比5億99百万円増加の214億71百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加等によるその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比9億82百万円増加の193億12百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億84百万円減少の21億58百万円となりました。当期純利益は、特別利益が減少したことなどにより、前年同期比7億65百万円減少の12億62百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	22,150百万円	22,591	21,774	20,872	21,471
経常利益	3,842百万円	2,587	2,512	2,542	2,158
当期純利益	2,532百万円	1,131	1,550	2,027	1,262
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	80,906百万円	73,028	78,730	76,440	72,903
総資産額	1,545,741百万円	1,537,873	1,707,601	1,700,411	1,603,810
預金残高	1,306,647百万円	1,322,569	1,425,165	1,405,150	1,411,377
貸出金残高	1,050,212百万円	1,060,135	1,081,607	1,086,406	1,133,627
有価証券残高	353,406百万円	346,379	360,379	333,883	320,353
1株当たり純資産額	8,509.27円	7,662.40	8,345.68	8,072.77	7,684.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	266.97円	119.04	163.69	214.89	133.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	264.69円	117.91	161.69	212.20	131.71
自己資本比率	5.22%	4.73	4.59	4.48	4.53
単体自己資本比率（国内基準）	8.90%	8.83	8.94	9.00	8.67
自己資本利益率	3.11%	1.47	2.04	2.62	1.69
株価収益率	6.12倍	12.15	9.19	6.47	8.32
配当性向	18.72%	42.00	30.54	23.26	37.44
従業員数【外、平均臨時従業員数】	864【488】人	866【479】	843【481】	827【453】	801【423】

- (注) 1. 2022年度中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を採用しております。